

提案者名： 佐渡市

(共同提案者： 新潟県)

対象年度：令和4年度

<総論>

1. 民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について

脱炭素先行地域の対象需要家である公共施設 117 施設、商業施設等 8 施設のうち、市の防災施設である 18 施設（全体の 14%）の太陽光発電設備及び蓄電池設備等の整備に係るプロポーザル公募を行い、事業者としてジェイバリュー信託株式会社を選定した。

令和 4 年度に事業者選定を行った 18 施設については、令和 5・6 年度での整備完了を予定し、選定事業者にて、具体的な設備導入仕様や導入スケジュール等を検討中である。

佐渡地域振興局（県有施設）は、設計・工事を開始し、令和 5 年度に完了する予定である。

その他の公共施設（98 施設）については、令和 5 年度以降もプロポーザル公募等により順次事業者を選定していき、整備を進めていく予定としている。なお、脱炭素移行・再エネ推進交付金の交付期間を当初令和 12 年まで想定していたが、概ね 5 年程度への短縮等により、現時点では一部の公共施設では 2030 年以降の施設統廃合の見通しが不透明なものが発生しており、設備導入の計画を再考する必要があるが出てきている。オンサイト発電分の一部をオフサイト発電に代替する方向で計画の見直しを検討している。（ただし、2030 年時点で施設は存続・運用されていることからエネルギーの需要先として変更はない）

商業施設等（8 施設）については、引き続き、協議・説明等を継続しつつ、合意形成に務めていく。

佐渡市脱炭素推進会議や下部組織の作業部会において、事業推進等に向けた継続的な議論を行っており、当該議論を契機とし、令和 5 年度以降に推進会議及び作業部会の所属企業が中心となり新たな再エネ事業推進会社を設立する方向で検討・調整を進めている。事業推進会社が立ち上がった後には、脱炭素先行地域に係る再エネ導入等の各種事業は、当該会社を実施主体として選定し、進めていくことを想定している。

オフサイト太陽光発電事業は、一般送配電事業者への再エネ接続の事前相談を行い、オンサイト発電分の代替を含むオフサイト発電事業候補地において、令和 5 年 1 月に接続について問題ないとの回答を受けている。また、需要家への供給方法やエネマネに関しても協議を継続している。事業推進会社が立ち上がった後には、当該会社を中心となり、協議・調整等を行いつつ、合意形成に務めていく。

バイオマス発電事業は、令和 4 年度に「佐渡市再生可能エネルギー導入促進支援業務委託（環境省補助事業）」にて燃料材確保の可能性等の調査を完了し、令和 5 年度以降、事業化に向けた具体検討を開始する。なお、事業推進会社が立ち上がった後には、当該会社を中心となり、島内の森林組合及び素材生産事業者と検討・協議・調整等を行っていく予定である。

公共施設の省エネ改修事業等は、令和 4 年度に LED 化を 2 件、空調改修を 2 件、電気温水器改修を 1 件、ボイラー式エアコン改修を 1 件実施した。その他の公共施設については、施設統廃合の動向を勘案した改修計画を検討中である。

EV 充電設備設置事業は、令和 4 年度に発注を行った太陽光発電設備及び蓄電池設備等と合わせて実施することとしており、令和 5 年度より順次整備を進めていく予定である。

公用車は、令和 4 年度に 1 台を EV 化しており、令和 5 年度には 6 台の EV 化を予定している。以降も、入れ替えを順次実施していく。

2. 計画の変更箇所について

・ 特になし

3. 計画の変更可能性、今後の展開について

- ・ 環境省の予算執行の事務連絡別添（事務連絡令和4年11月10日令和4年度第2次補正予算（案）に計上された地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の執行予定について）を踏まえ、事業執行の前倒しを検討中である。
- ・ 現在入札を未だ実施していない太陽光発電の導入を予定していた需要施設では、一部で2030年以降の施設統廃合の見通しが不透明な箇所があり、設備導入の計画を再考する必要がある。オンサイト発電分の一部をオフサイト発電に代替する方向で計画の見直しを検討している。（ただし、2030年時点で施設は存続・運用されていることからエネルギーの需要先として変更はない）
- ・ 再エネ事業推進会社を立ち上げ、オンサイト・オフサイトPPA事業、エネルギーマネジメント等を令和5年度以降に担ってもらうことを検討している。

4. その他（評価委員会からの講評への対応状況等）

- ・ 地域新電力の設立に関しては、令和4年6月に「佐渡市脱炭素推進会議」とその下位部会である「ベストミックス構築部会」において事業会社立ち上げに向けた議論を進めており、令和5年度に同部会の所属会社を中心となり新会社立ち上げを行う予定である。
- ・ 新たに設立を検討する会社は、脱炭素化を切り口とした地域振興施策にも取り組むことを想定しており、具体的取組に向けては、当該会社を中心となり、検討・協議・調整等を行っていく予定である。

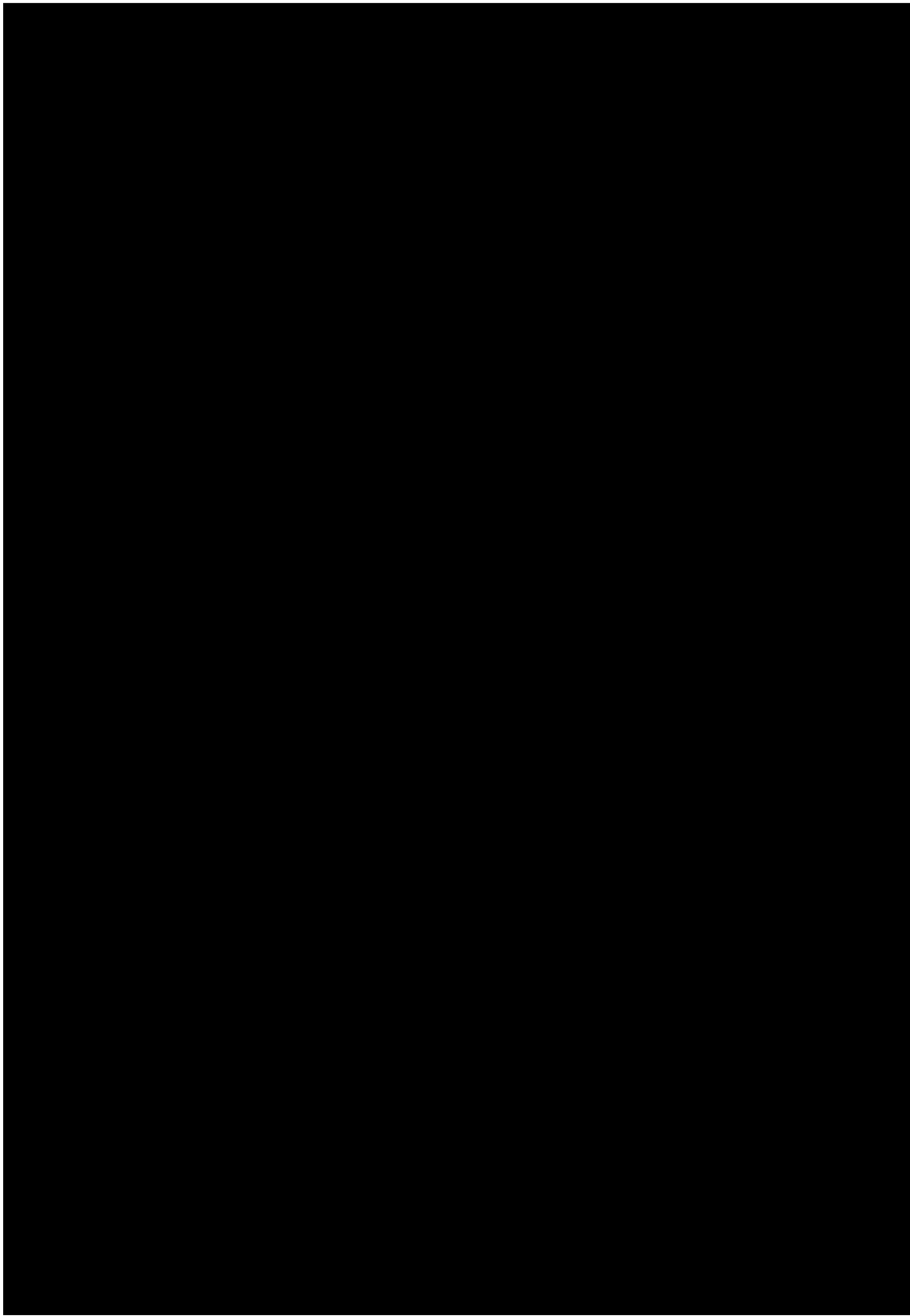
<事業費>

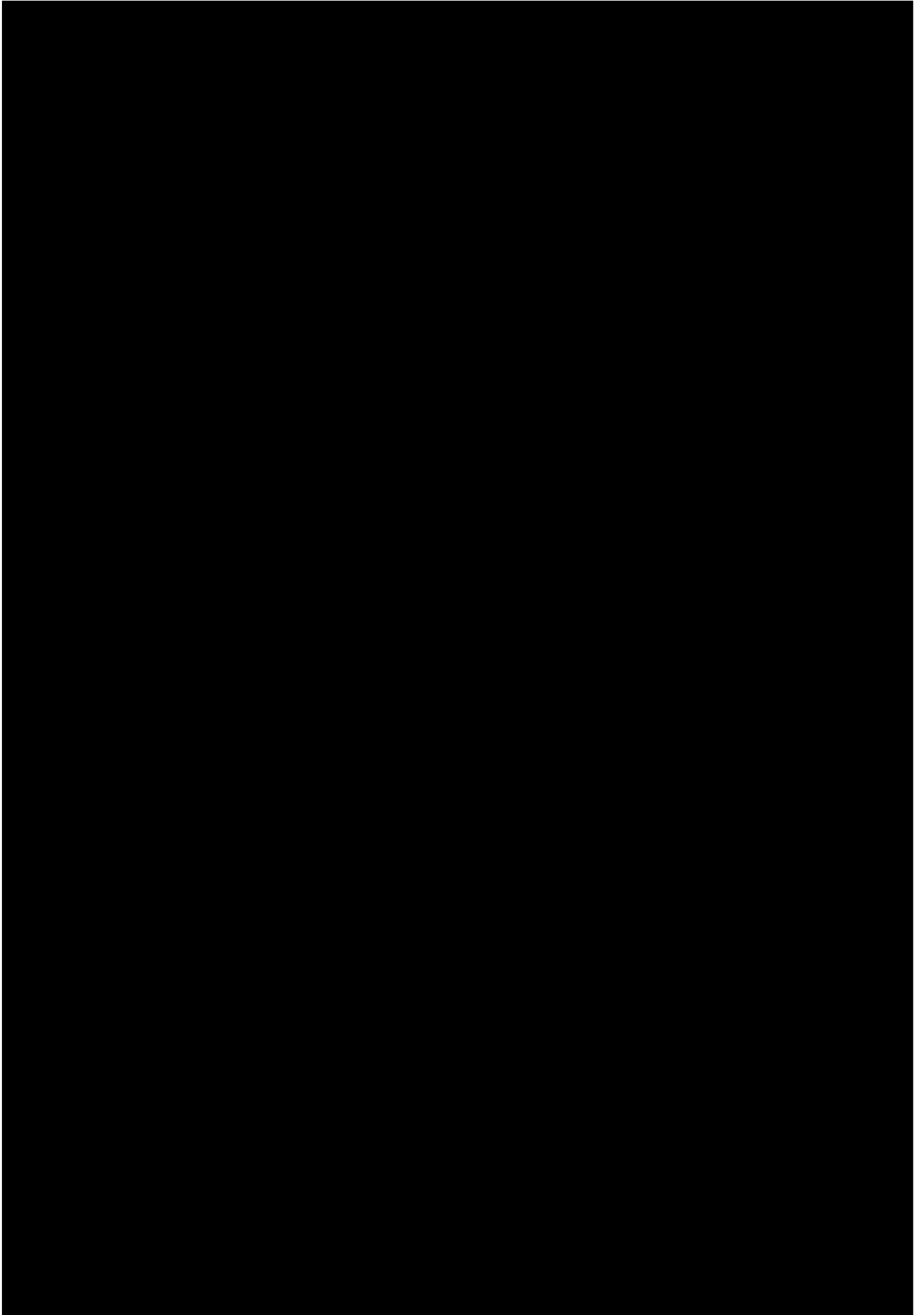
(単位：千円)

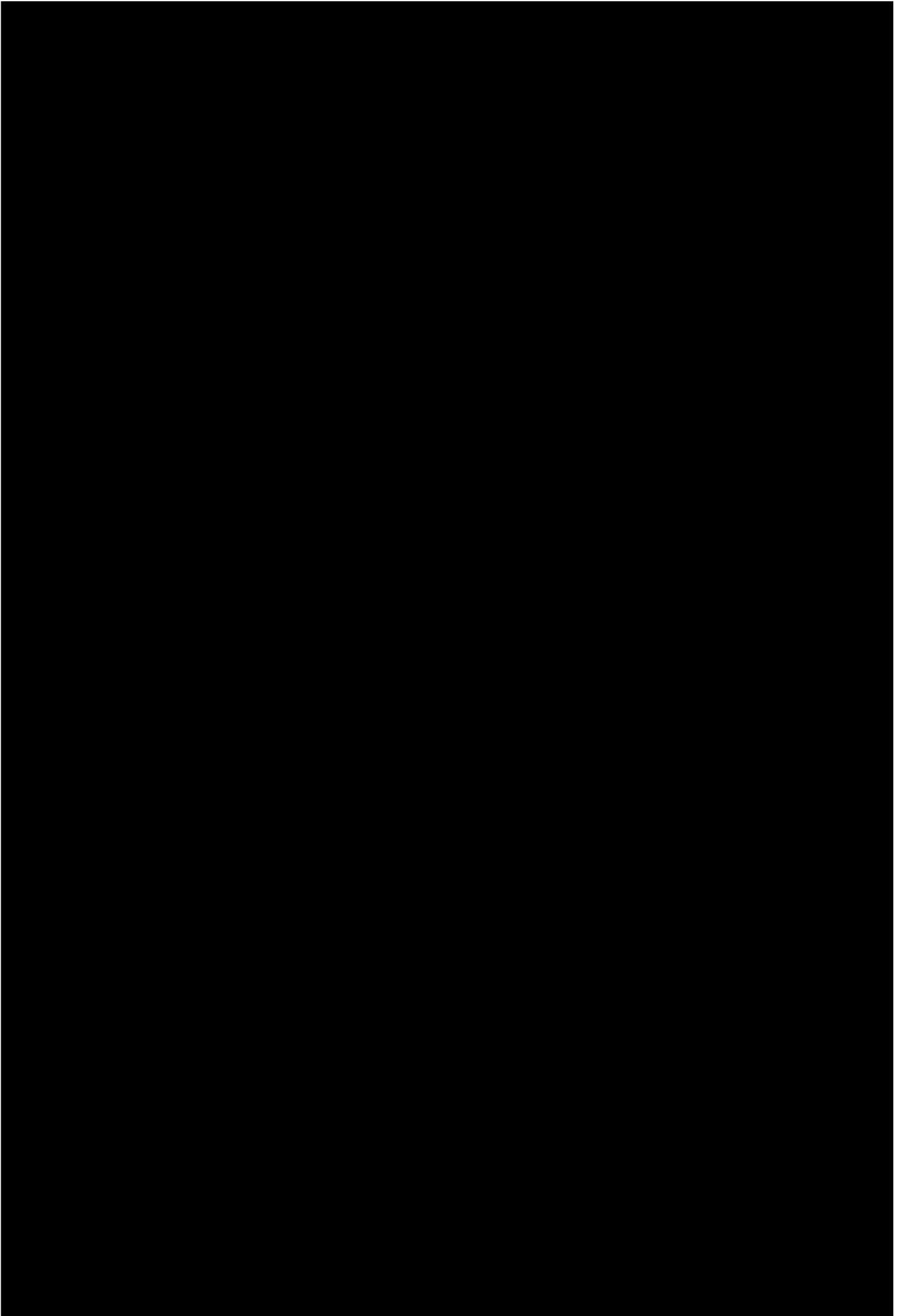
	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		300	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	5,992	
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金			
合 計		6,292	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。







【「実質ゼロ」の達成率】

$$\left(\begin{array}{l} \text{再エネ等の電力供給量} \\ \text{(A)} \end{array} \begin{array}{l} \text{(0\%)} \\ \text{0} \\ \text{(kWh/年)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{省エネによる電力削減量} \\ \text{(B)} \end{array} \begin{array}{l} \text{(0\%)} \\ \text{0} \\ \text{(kWh/年)} \end{array} \right) \div \begin{array}{l} \text{民生部門の電力需要量} \\ \text{(C)} \end{array} \begin{array}{l} \text{0} \\ \text{(kWh/年)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{0} \\ \text{(}\% \text{)} \end{array}$$

No.	種類	民生部門の電力需要家	件数	合意形成の状況	電力需要量(kWh/年)	再エネ等の供給量(kWh/年)				再エネ等の電力供給元(発電主体)	省エネによる電力削減量(kWh/年)	CO2排出削減量(t-CO2)	実施取組	
						合計	内訳							
							自家消費等	相对契約	再エネメニュー					証書
①	公共	公共施設	117	<input checked="" type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	12,557,925	0	0	0	0	-	0	0	【再エネ】 取組①②③ 【省エネ】 取組①②③	
②	民生・業務	商業施設等	8	<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input checked="" type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明	2,070,461	0	0	0	0	-	0	0	【再エネ】 取組① 【省エネ】 -	
③				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明									【再エネ】 【省エネ】	
④				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明									【再エネ】 【省エネ】	
⑤				<input type="checkbox"/> 合意済み <input type="checkbox"/> 一部合意 <input type="checkbox"/> 一部説明 <input type="checkbox"/> 未説明									【再エネ】 【省エネ】	
合計					(C)14,628,386	(A) 0	0	0	0	0	-	(B) 0	0	

電力需要家との合意形成の状況について（詳細）	
○公共施設（117 施設）	
・ 市有施設（113 施設）及び県有施設（4 施設）が対象であり、全てが合意済みとなっている。	
○商業施設等（8 施設）	
・ 計画策定時からの進捗はなく、協議・説明等を継続しつつ、合意形成に務めていく必要がある。	

<民生部門の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

○取組①：太陽光発電設備及び蓄電池の設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設計 工事	設計 工事	設計 工事	設計 工事	設計 工事	設計 工事	設計 工事	設計 工事	工事	
	目標値	(単年度) 出力(kW)	20.0	472.4	1582.3	1874.8	676.1	751.7	740.7	415.2	2779.5
		(累計) 出力(kW)	20.0	492.4	2074.7	3949.5	4625.6	5377.3	6118.0	6233.2	9312.7
状況	工程	設計 工事									
	実績	(単年度) 出力(kW)	0								
		(累計) 出力(kW)	0								

(説明)

<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に佐渡地域振興局（県有施設）の設計・工事を開始し、令和5年度に完了する予定である。 PPA 整備については、令和4年度に事業者選定を行った18施設について、令和5・6年度での整備完了を予定し、選定事業者にて、具体的な設備導入仕様や導入スケジュール等を検討中である。
--

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		300	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	729	
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金			
合 計		1,029	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【再エネに係るもの】

○取組②：バイオマス発電設備設置

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	調査等	調査等	調査等	調査等	調査等	設計	設計工事	設計工事	工事	
	目標値	(単年度)出力(kW)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	380.0
		(累計)出力(kW)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	380.0
状況	工程	調査等									
	実績	(単年度)出力(kW)	0.0								
		(累計)出力(kW)	0.0								

(説明)

・ 令和4年度に「佐渡市再生可能エネルギー導入促進支援業務委託（環境省補助事業）」にて燃料材確保の可能性等の調査を完了し、令和5年度以降、事業化に向けた具体検討を開始する。なお、事業推進会社が立ち上がった後は、当該会社を中心となり、島内の森林組合及び素材生産事業者と検討・協議・調整等を行っていく予定である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【再エネに係るもの】

○取組③：エネルギーマネジメントシステム検討・実証・整備

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	調査等	調査等	調査等	調査等	システム設計 設置	システム設計 設置	システム設計 設置	システム設計 設置	システム設計 設置	
	目標値	(単年度) 件数(件)	0	0	0	0	25	26	26	26	26
		(累計) 件数(件)	0	0	0	0	25	51	77	103	129
状況	工程	調査等									
	実績	(単年度) 件数(件)	0								
		(累計) 件数(件)	0								

(説明)

- 一般送配電事業者への再エネ接続の事前相談と合わせ、エネマネに関しても協議を継続している。事業推進会社が立ち上がった後には、当該会社を中心となり、協議・調整等を行いつつ、合意形成に務めていく。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		0	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		0	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組①：ZEB化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設計 工事	工事	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度) 件数(件)	0	1	0	0	0	0	0	0	0
		(累計) 件数(件)	0	1	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程	設計 工事									
	実績	(単年度) 件数(件)	0								
		(累計) 件数(件)	0								

(説明)

・ 新庁舎については、令和5年11月の運用開始に向け、工事を進めているところである。令和4年3月時点で、全ての躯体コンクリート打ち込みが完了し、躯体工事を終えた部分から内・外装工事や設備工事を着手している。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		16,730	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金			
合 計		16,730	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

○取組②：LED化及び空調改修

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設計工事	設計工事	設計工事	設計工事	設計工事	設計工事	設計	設計工事	工事	
	目標値	(単年度)件数(件)	2	5	2	4	6	5	0	6	4
		(累計)件数(件)	2	7	9	13	19	24	24	30	34
状況	工程	計画									
	実績	(単年度)件数(件)	4								
		(累計)件数(件)	4								

(説明)

- 令和4年度にLED化を2件、空調改修を2件実施した。実施したLED化事業のうち、佐和田中学校については令和7年度まで順次改修箇所を拡大していく予定である。また、市自主財源により、計画外で金井コミュニティセンターのLED化を実施し、完了した。
- その他の公共施設の省エネ改修事業は、施設統廃合の動向を勘案した改修計画を検討中である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		79,108	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		79,108	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

【省エネに係るもの】

○取組③：電気温水器改修

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	工事	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)件数(件)	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		(累計)件数(件)	1	1	1	1	1	1	1	1	1
状況	工程	計画									
	実績	(単年度)件数(件)	1								
		(累計)件数(件)	1								

(説明)

・ 令和4年度に電気温水器改修を実施し、完了した。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		1, 210	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合計		1, 210	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組①：ボイラー式エアコン・FF式エアコン・給湯器改修

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	工事	工事	運用	工事	運用	運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度)件数(件)	1	1	0	2	0	0	0	0	0
		(累計)件数(件)	1	2	2	4	4	4	4	4	4
状況	工程	計画									
	実績	(単年度)件数(件)	1								
		(累計)件数(件)	1								

(説明)

- ・ 令和4年度にボイラー式エアコン改修を1件実施した。
- ・ その他の施設は、公共施設の省エネ改修事業と同様に、施設統廃合の動向を勘案した改修計画を検討中である。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		7, 139	—
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払	0	—
その他交付金等 ()	精算払・概算払	0	—
民間等による資金		0	—
合 計		7, 139	—

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

○取組②：再エネ EV ステーション整備

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	設置	設置運用	設置運用	設置運用	運用	設置運用	運用	運用	運用	
	目標値	(単年度) 件数(件)	5	3	2	2	2	2	0	0	0
		(累計) 件数(件)	5	8	10	12	14	16	16	16	16
状況	工程	設置									
	実績	(単年度) 件数(件)	1								
		(累計) 件数(件)	1								

(説明)

令和4年度は、民間施設に普通充電スタンドを1基設置した。
次年度以降、公共・民間ともに順次設置を進めていく。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源			
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金		1,000	
合 計		1,000	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

< 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組 >

○取組③：EV 導入支援事業

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
計画	工程	導入	導入	導入	導入	導入	導入	導入	導入	運用	
	目標値	(単年度)台数(台)	11	3	3	3	3	3	3	3	3
		(累計)台数(台)	11	14	17	20	23	26	29	32	35
状況	工程	導入									
	実績	(単年度)台数(台)	4								
		(累計)台数(台)	4								

(説明)

令和4年度は、公用車1台及び民間所有車（レンタカー）3台をEVに入れ替えを行った。
次年度以降、公共・民間ともに順次入れ替えを進めていく。

(事業費)

(単位：千円)

	精算払・概算払	計画対象年度	前年度 ^(注)
地方公共団体の自主財源		3,720	
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	精算払・概算払		
その他交付金等 ()	精算払・概算払		
民間等による資金		6,500	
合 計		10,220	

注) 前年度、交付金を概算払の金額で報告していた場合、精算後の事業費を改めて記載してください。

※ その他交付金等について、必要に応じて行を追加してください。

<KPI>

○指標①：脱炭素関連による企業の事業拡大・起業件数

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 件数(件)	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	(累計) 件数(件)	5	10	15	20	25	30	35	40	45
実績	(単年度) 件数(件)	7								
	(累計) 件数(件)	7								

(説明)

EVレンタカーやカーシェア、電動バイク等の市民・観光客向けの事業のほか、メガソーラー整備など、計7件の新たな事業等が行われ、島内雇用の創出や環境ブランド向上に伴う観光入込数の増加等、地域経済の活性化に寄与している。

<KPI>

○指標②：市有公共施設等の再生可能エネルギーの導入件数

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 件数(件)	0	17	17	19	17	21	4	4	5
	(累計) 件数(件)	11	28	45	64	81	102	106	110	115
実績	(単年度) 件数(件)	0								
	(累計) 件数(件)	11								

(説明)

令和4年度に事業者選定を行った18施設は、令和5・6年度での整備完了を予定している。

また、その他の公共施設については、令和5年度以降もプロポーザル公募等により順次事業者を選定していき、整備を進めていく計画であり、自立・分散型電源を確保し、島の防災力向上と市民の安心安全に向けた取組を進めていく。

○指標③：移住者数

		令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	令和8 年度	令和9 年度	令和10 年度	令和11 年度	令和12 年度
目標値	(単年度) 移住者(人)	555	555	555	555	555	555	555	555	560
	(累計) 移住者(人)	555	1,110	1,665	2,220	2,775	3,330	3,885	4,440	5,000
実績	(単年度) 移住者(人)	600								
	(累計) 移住者(人)	600								

(説明)

脱炭素先行地域の認定を受け、トキと共生する環境に優しく、防災に強い島づくりへの取組をPRすることで、移住候補地の魅力向上にも繋がり、令和4年度の移住者は600人となった。移住者の増加により、地域コミュニティの維持と元気な島づくりに寄与している。

<事業実施体制、事業継続性等>

事業	事業者	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との連携協議等)	事業性		課題
			コスト	事業採算性確保の見通し (金融機関協議状況等)	
PPA 事業・・・	ジェイバリュー 信託株式会社	・設備導入先の公共施設と事業者にて設備設置に向けた協議を進めている。	・事業者にて検討中	・事業者にて検討中	・価格の協議・調整
再エネ発電事業・・・	新たに設立する再エネ事業推進会社の活用を含めて検討中	・会社設立に向け、関係企業等で検討・調整を行っている。 ・一般送配電事業者への再エネ接続の事前相談を行い、事業候補地は令和5年1月に接続について問題ないと回答を受けている。	・事業者にて検討を予定	・事業者にて検討を予定	・早期の会社設立
小売電気事業 (地域新電力)・・・	未定	・一般送配電事業者と需要家への電力供給方法やエネマネに関して協議を進めている。	—	—	・一般送配電事業者と供給方法について協議中
アグリゲーター事業・・・					

<進捗管理の実施体制>

名称	取組内容（予定）	実施状況 (主な意見、懸念事項等)
佐渡市脱炭素推進会議	取組内容の共有・検討、 進捗管理	<ul style="list-style-type: none">・ 令和4年度には6月、10月、2月と3回実施した。・ 今後の事業推進のため、地域エネルギー会社の設立についてご意見をいただき、具体化に向けて検討を行っている。

<他地域への展開に関する取組>

- ・ 令和4年度に「佐渡市再生可能エネルギー導入促進支援業務委託（環境省補助事業）」にて、佐渡の電力事情を知ってもらい、再生可能エネルギー及び脱炭素に向けた取組を理解してもらうため、一般市民ならびに事業者を対象とした「佐渡の再生可能エネルギーと脱炭素を考える」シンポジウムを実施した（同時に展示会・ワークショップを開催）。
 - 参加者数：86名（対象：一般市民、事業者）
- ・ また、佐渡市が抱える離島ならではのエネルギー問題への理解促進に加え、佐渡市内の特筆すべき脱炭素取組事例や市全体の中長期的なカーボンニュートラル戦略を踏まえた島民の脱炭素意識向上に向けた下記の映像資料等を制作した。本資料を活用し、教育現場等での継続的な普及啓発を図る予定である。
 - 小中学生向けの環境学習活動に向けた授業映像教材
 - 佐渡市が目指す将来像や取組周知の用途を主とした啓発PR映像
 - 【佐渡市教員向け研修資料】脱炭素社会に向けた小中学生向け授業のための教員研修
 - 【佐渡市授業マニュアル】脱炭素社会に向けた小中学生向け授業の進め方
 - 【佐渡市脱炭素授業スライド】佐渡の未来！脱炭素社会から考えてみよう
～ゼロカーボンアイランドとは？～
- ・ 上記の映像資料等の作成に合わせ、佐渡市内の小中学校教員が、映像教材を用いた温暖化対策及び再エネ学習を実施するにあたっての授業の進め方等に関する研修会を開催した。

< 地方公共団体実行計画の策定又は改定状況 >

地方公共団体実行計画の策定又は改定状況

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等
事務事業編	<input checked="" type="checkbox"/> 改定済（5年3月） <input type="checkbox"/> 改定中（ 年 月策定予定） <input type="checkbox"/> 改定予定なし （理由： ）
区域施策編	<input checked="" type="checkbox"/> 策定・改定済（5年3月） <input type="checkbox"/> 策定・改定中（ 年 月策定・改定予定） <input type="checkbox"/> 策定・改定予定なし （理由： ）
促進区域の設定	<input type="checkbox"/> 設定済（ 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 検討中（ 年 月設定予定） <input type="checkbox"/> 設定予定なし

（以下の項目については、計画対象年度に策定・改定した場合にのみ記載してください。）

【事務事業編】

計画期間：2022年～2030年

削減目標：市の事務に伴うCO2排出量を基準年度（2013年）に対して51%減

取組概要：

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	14,036t
太陽光発電設備を設置	再生可能エネルギー導入 112 件
公共施設の省エネルギー対策の徹底	ガソリン(公用車以外) 25%減
	灯油 29%減
	軽油(公用車以外) 25%減
	A 重油 54%減
	液化石油ガス (LPG) 25%減
	都市ガス 25%減
	電気 (夜間電力を含む) 67%減
公用車の電動車の導入	28 台
LED 照明の導入	—
再エネ電力調達の推進	—

【区域施策編】

計画期間：2023年～2030年

削減目標：区域のCO2排出量を基準年度（2013年）に対して50%減

産業部門 43%

業務その他部門 55%

家庭部門 69%

運輸部門 40%

廃棄物分野（一班廃棄物）25%

別記様式第1号 別添

施策の実施に関する目標：

施策分類	目標・取組
再エネの導入促進	<p>再生可能エネルギーの導入ポテンシャル調査等を通じ、地域の特性を活かし、自然や環境の保全に配慮した再生可能エネルギーの導入を、官民連携等により促進する。</p> <p>自家消費を目的とした太陽光発電設備や蓄電設備、V2H等の導入に対し補助を行うなど、クリーンエネルギーの普及促進に取り組む。</p> <p>災害時において防災拠点・避難所となる公共施設の機能強化を図り、災害に強いまちづくりを推進するため、PPAモデルの活用や庁舎のZEB化の検討も含め、公共施設における太陽光発電設備及び蓄電池の導入を推進する</p>
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	<p>セミナー等普及啓発イベントの実施による情報提供等を通じて、省エネルギー行動を推進する。</p> <p>省エネルギー家電や薪ストーブ等の導入に対し補助を行うことで、各家庭の温室効果ガス排出量の削減を図る。また、公共施設においても、照明のLED化や空調・給湯設備の高効率化を進め、市全体として省エネルギー化を促進する。</p>

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

- ・ 促進区域の設定に資するゾーニングマップについては令和4年度調査において策定済である。
- ・ 上記調査を踏まえ、令和5年度において地球温暖化対策実行計画・区域施策編を改定する計画であり、促進区域設定方針についてはその際に検討する計画である。